

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

(単位: 円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	23,914,480	24,485,115	△570,635	流 動 負 債	18,264,355	18,696,513	△432,158
現 金 預 金	15,990,288	15,737,743	252,545	事 業 未 払 金	842,976	798,455	44,521
事 業 未 収 金	873,912	1,091,452	△217,540	1年以内返済予定 設備資金借入金 未 払 費 用	1,400,000	1,400,000	0
未 収 金	60,320	76,560	△16,240	預 り 金	8,433,641	8,488,825	△55,184
未 収 補 助 金	6,926,100	7,515,500	△589,400	職 員 預 り 金	8,457	9,478	△1,021
1年以内長期前払費用	63,860	63,860	0	賞 与 引 当 金	1,651,006	1,740,098	△89,092
固 定 資 産	186,483,383	197,705,475	△11,222,092	固 定 負 債	5,928,275	6,259,657	△331,382
基 本 財 産	133,506,103	138,195,653	△4,689,550		0	1,400,000	△1,400,000
土 地	48,196,000	48,196,000	0	設 備 資 金 借 入 金 計	0	1,400,000	△1,400,000
建 物	85,310,103	89,999,653	△4,689,550	負 債 の 部 合 計	18,264,355	20,096,513	△1,832,158
そ の 他 の 固 定 資 産	52,977,280	59,509,822	△6,532,542				
構 築 物	3,699,794	4,047,706	△347,912	純 資 産 の 部			
車 輛 運 搬 具	1	555,987	△555,986	基 本 金	57,486,850	57,486,850	0
器 具 及 び 備 品	3,015,904	3,097,082	△81,178	基 本 金	57,486,850	57,486,850	0
ソ フ ト ウ ェ ア	196,888	389,937	△193,049	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	75,643,567	80,358,978	△4,715,411
人 件 費 積 立 資 産	7,070,000	8,000,000	△930,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	75,643,567	80,358,978	△4,715,411
修 繕 積 立 資 産	0	2,892,450	△2,892,450	そ の 他 の 積 立 金	46,064,693	51,355,250	△5,290,557
備 品 等 購 入 積 立 資 産	2,462,800	2,462,800	0	人 件 費 積 立 金	7,070,000	8,000,000	△930,000
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	36,531,893	38,000,000	△1,468,107	修 繕 積 立 金	0	2,892,450	△2,892,450
長 期 前 払 費 用	0	63,860	△63,860	備 品 等 購 入 積 立 金	2,462,800	2,462,800	0
				保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	36,531,893	38,000,000	△1,468,107
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	12,938,398	12,892,999	45,399
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	12,938,398	12,892,999	45,399
				(うち当期活動 増 減 差 額)	△5,245,158	△4,367,162	△877,996
				純 資 産 の 部 合 計	192,133,508	202,094,077	△9,960,569
資 産 の 部 合 計	210,397,863	222,190,590	△11,792,727	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	210,397,863	222,190,590	△11,792,727

計算書類に対する注記

(車胤福祉会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券
時価のあるもの：期末日の市場価格に基づく時価法によっている。
時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア — 定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 — 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (3) 当法人では拠点区分が1拠点のため、拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は省略してある。
- (4) 拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

秋津保育園拠点区分（社会福祉事業）

- ・法人本部サービス区分
- ・秋津保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	48,196,000	0	0	48,196,000
建物	89,999,653	330,000	5,019,550	85,310,103
合 計	138,195,653	330,000	5,019,550	133,506,103

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産土地	48,196,000円
基本財産建物	85,310,103円
計	133,506,103円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	1,400,000円
計	1,400,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	208,244,440	122,934,337	85,310,103
構築物	11,235,308	7,535,514	3,699,794
車輛運搬具	3,680,000	3,679,999	1
器具及び備品	15,612,060	12,596,156	3,015,904
合 計	238,771,808	146,746,006	92,025,802

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

支払資金たる前払費用と支払資金から除かれる前払費用とが混在することとなるため、計算書類の明瞭表示の観点から、「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。